

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県

農業委員会名： 北栄町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

1 農業の概要

単位：h a

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	883	1,290			2,180
経営耕地面積	787	785	709	76	1,572
遊休農地面積	8	30			38
農地台帳面積	753	1,618	1,618		2,249

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項

第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,045
自給的農家数	344
販売農家数	715
主業農家数	266
準主業農家数	66
副業的農家数	383

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,294
女性	569
40代以下	180

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	130
基本構想水準到達者	49
認定新規就農者	18
農業参入法人	15
集落営農経営	17
特定農業団体	
集落営農組織	17

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 3 年 4 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	5

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,180 h a	1,009 h a	46.30%
課 題	認定農業者の耕作面積は3 h aを超えていることや、耕作形態も施設化に移行していることから、これより大幅な集積は困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
1,009 h a	1,009	0 h a	%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手か自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ol style="list-style-type: none"> 『農地ナビ』による農地情報の提供 農地流動化推進事業助成金の周知
活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 年間を通じて『全国農地ナビ』により農地情報を提供した。 利用権の新規又は更新時に農地流動化推進事業助成金を周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ウェブによる情報提供と農地流動化推進事業助成金の周知は、妥当な方法であり評価できる。
活動に対する評価	より多くの担い手への情報提供ができたこと、及び、農地流動化推進事業助成金を周知したことは評価できる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	4経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.5 h a	0.9 h a	1.4 h a
課題	新規参入者の農地管理が適切に行われるよう日頃から確認し、必要な場合は指導する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
10経営体	3経営体	3.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
15 h a	2.1 h a	14%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町産業振興課及び中間管理機構と連携して参入を支援
活動実績	年間を通じて町産業振興課及び中間管理機構と連携して参入を支援した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係部署間での連携を重視することは、目標達成に向けて必要であり評価できる。
活動に対する評価	農業委員会に移った中間管理機構からの委託事業により、年間を通じて連携、強化したことは評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	2,217ha	36.8ha	1.72%
課 題	遊休農地の所有者等への指導及び農地適切利用の啓発		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
2.5ha	0ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26人	8月	9月～11月	
		調査方法	1 町産業振興課と連携し、遊休農地解消に取り組む 2 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月			
その他の活動	所有者が不明となっている農地の権利関係の調査を実施				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：	98筆	調査数：	筆
	調査面積：	12.2ha	調査面積：	ha	
その他の活動	所有者が不明となっている農地の権利関係の調査を継続すると共に、8月に令和元年度分の意向調査を再度行い、意向の変更を促した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実施時期、実施方法とも法令通りであり妥当である。
活動に対する評価	予定通り利用状況調査を行うことによって、利用意向調査及び勧告を期限どおり実施したことは評価できる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	2,180 h a	0 h a
課 題	農地の利用についての手続きの周知	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0 h a	0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会だより『菜種』で農地の適切利用を啓発
活動実績	農業委員会だよりで農地適切利用を啓発した。
活動に対する評価	農業委員会だよりで実施しており評価できる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 18 件、うち許可 18 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に詳細に記載し、公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間 (平均)	28日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 17件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	3名の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録で詳細に記載し、公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 73日	処理期間 (平均)	37 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	15法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	15法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 557件 公表時期 令和3年1月 情報の提供方法： ホームページ、全戸配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,545件 取りまとめ時期 令和2年12月 情報の提供方法： 農地利用集積計画として公告
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,510 ha データ更新： 利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し更新、 随時 公表： 農地ナビで情報提供
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<要望・意見> 無し
	<対処内容>

農地法等によりその権限に属された事務	<要望・意見> 無し
	<対処内容>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

--